

教職員の多忙化解消に向けた取組に係る 調査結果及び評価（令和元年度分） （市町村教育委員会）

1 目的

県教育委員会では、平成27年12月に多忙化解消検討委員会が取りまとめた「教職員の多忙化解消に係る報告書」を踏まえ、取組工程表に基づき、平成28年度から平成30年度までの3か年の取組を実施してきました。

この取組については、令和元年度以降も継続しており、令和元年度末時点での市町村教育委員会における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目にかかる実施状況及び効果の有無について、評価の区分に照らして評価し、課題等を整理した上で、令和2年度から実施している「学校における働き方改革プラン」のさらなる取組に反映していきます。

2 取組項目

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

- ① 教職員の意識改革
- ② 職員の勤務状況の把握の徹底
- ③ 地域の人材の有効活用

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

- ① 部活動数の精選
- ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

(3) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

- ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進
- ② 報告書の様式等の簡素化
- ③ 調査内容・方法等の見直し
- ④ 事務処理マニュアル等の作成

(4) 外部対応による負担を軽減するための方策

- ① 学校訪問の際に準備する書類の徹底
- ② 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

3 評価の区分

取組の実施率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

効果ありの回答率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

※ 各取組項目の効果ありの回答について、平成30年度の実績の調査においては、すべての市町村教育委員会を対象としていたが、令和元年度の調査では、取組を実施した市町村教育委員会からその効果を回答いただいた。よって、本資料においては、平成30年度の効果ありの回答についても取組を実施した市町村教育委員会を対象に再集計しているため、昨年度の評価と一部異なっている。

(1) 「働きやすい環境を構築するための方策」にかかる取組

① 教職員の意識改革(休暇の取得促進)

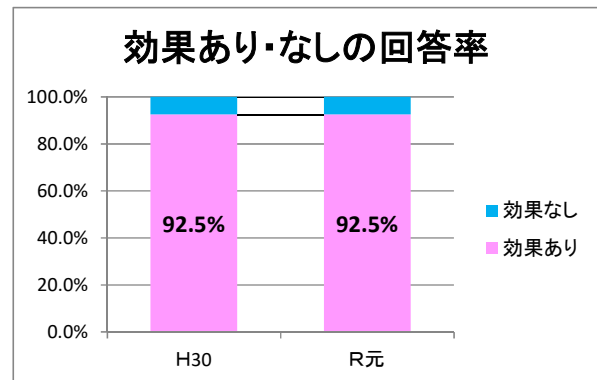
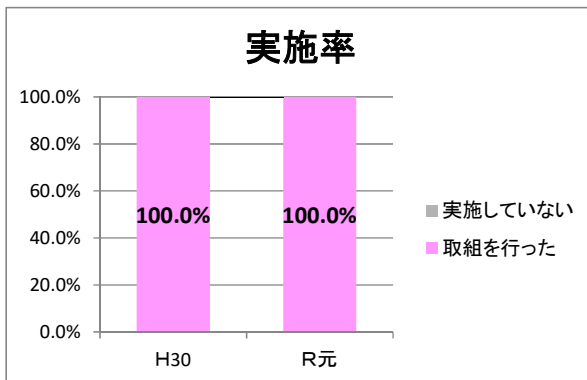
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	100.0%	40	100.0%	A
イ 特に実施していない。	0.0%	0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 長期休業期間において、学校閉庁日を設定した。	100.0%	40	100.0%
・ 校長との面談や、校長会、管理職を対象とした研修会等において、職員への周知について指導した。	47.5%	22	55.0%
・ 年次休暇利用促進の通知を発出した。	37.5%	15	37.5%
・ その他	2.5%	3	7.5%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	92.5%	37	92.5%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	7.5%	3	7.5%	



課題としてあげられたもの

- ・ 学校閉庁日の設定は、多忙化解消に一定の効果があると思うが、一方で仕事の全体量を削減することや教員数を増員することも必要である。

② 職員の勤務状況の把握の徹底	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	52.5%	36	90.0%	A
イ 特に実施していない。	47.5%	4	10.0%	

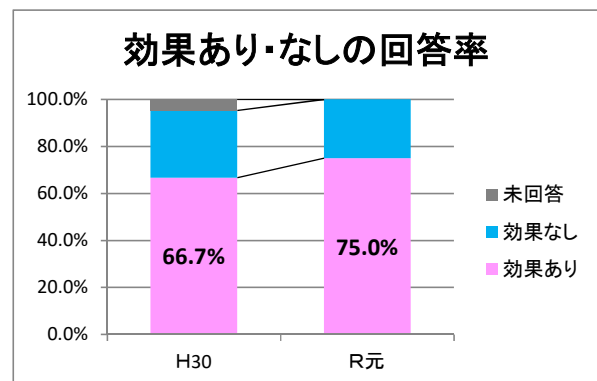
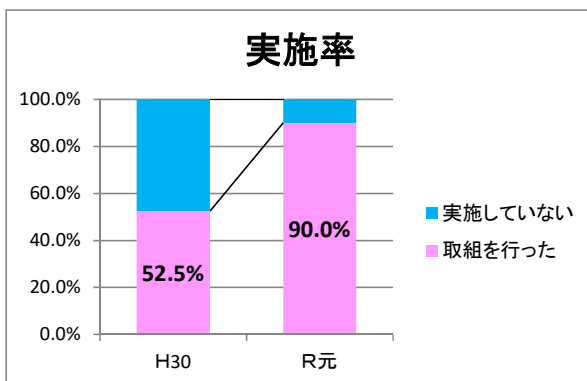
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	
・ タイムカード(ICカード)により、勤務状況を把握した。	20.0%	15	37.5%	Up
・ 県教育委員会が使用している時間外・休日労働記録簿を活用して、勤務状況を把握した。	2.5%	15	37.5%	Up
・ 健康障害防止対策実施要綱等に、職員の勤務状況の把握方法を規定した。	10.0%	3	7.5%	
・ グループウェア(グループセッション)のタイムカード機能を活用し、勤務状況を把握した。	2.5%	1	2.5%	
・ その他	25.0%	11	27.5%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	66.7%	27	75.0%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	28.6%	9	25.0%	
未回答	4.8%	0	0.0%	—



課題としてあげられたもの

- ・ 時間外労働等の上限の目安や、時間外労働等縮減のための取組方策などを設定しているが、業務過多で厳しい場合もある。
- ・ 令和元年度よりタイムカードを導入し運用しているが、実施に対しての煩わしさの声があつた。

③ 地域の人材の有効活用

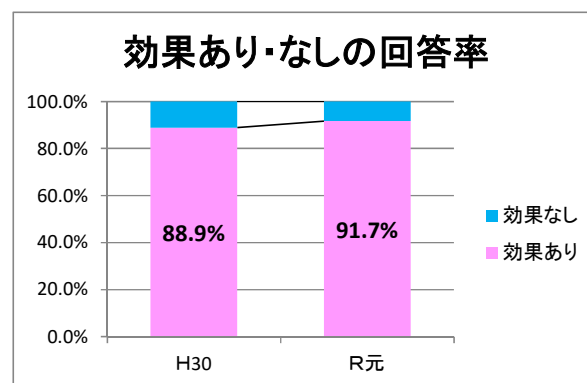
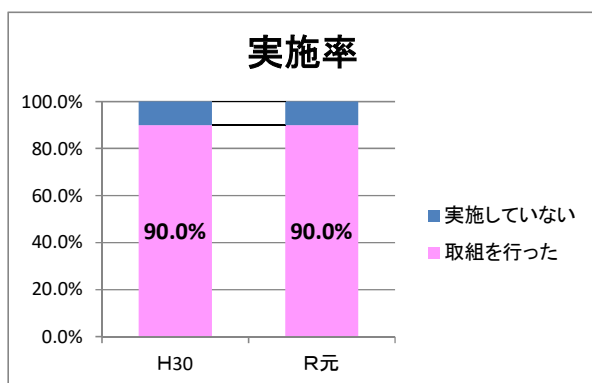
	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	90.0%	36	90.0%	A
イ 特に実施していない。	10.0%	4	10.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 部活動において、地域の人材に外部指導者、外部コーチを依頼した。	50.0%	23	57.5%
・ 総合的な学習の時間において、地域の人材に講師を依頼した。	52.5%	21	52.5%
・ 特別非常勤講師を活用した。	35.0%	13	32.5%
・ 地域学校協働本部を設置し、学校支援ボランティア等を活用した。	10.0%	5	12.5%
・ 部活動における外部指導者、外部コーチに対する研修会を開催した。	5.0%	5	12.5%
・ 研修会等を開催し、学校支援ボランティアと教員が情報交換できる機会を確保した。	7.5%	1	2.5%
・ その他	12.5%	4	10.0%

○効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	88.9%	33	91.7%	A
上記取組による教職員の多忙解消の効果はなかつた。	11.1%	3	8.3%	



課題としてあげられたもの

なし

(2) 「部活動による負担を軽減するための方策」にかかる取組

① 部活動数の精選

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	64.1%	31	79.5%	B
イ 特に実施していない。	35.9%	8	20.5%	

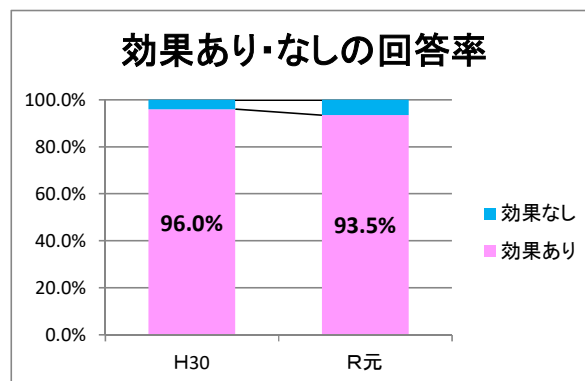
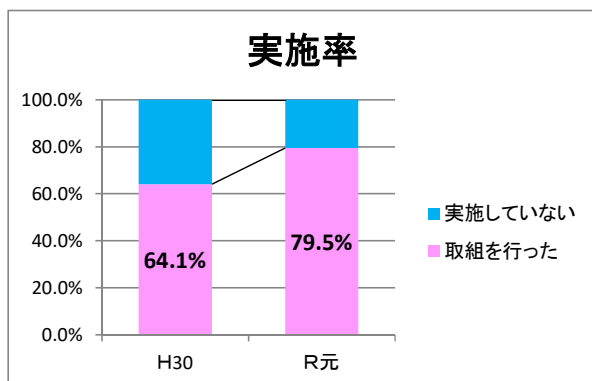
※部活動を実施していない1村を除いて実施率を算出。以下同じ。

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 小学校における部活動について、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に移行した。	48.7%	22	56.4%
・ 一部の部活動を廃止又は統合した。	20.5%	9	23.1%
・ 学校が部活動の精選を行う際に、教育委員会が競技団体や中体連との調整を行うなど、部活動の精選をサポートした。	0.0%	1	2.6%
・ その他	10.3%	7	17.9%

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	96.0%	29	93.5%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	4.0%	2	6.5%	



課題としてあげられたもの

- ・ 保護者の理解を得ることが課題である。
- ・ 外部指導者及び部活動指導員の人材確保が課題である。
- ・ 広域化により生徒指導上の連携対応の必要性が高まった。

② 部活動における活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	74.4%	34	87.2%	A
イ 特に実施していない。	25.6%	5	12.8%	

※部活動を実施していない1村を除いて実施率を算出。以下同じ。

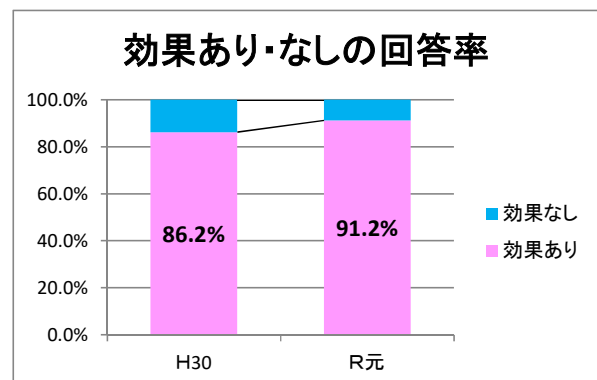
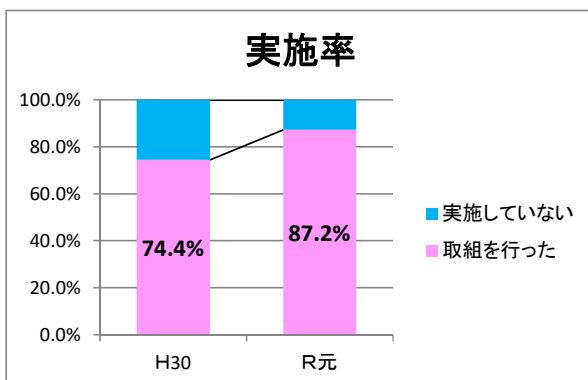
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	
・ スポーツ活動の指針等を参考に、活動内容の制限について学校に通知した。	48.7%	29	74.4%	Up
・ 部活動休養日の設定を行った。	41.0%	22	56.4%	Up
・ 活動時間の制限を行った。	25.6%	19	48.7%	Up
・ 顧問である教員に対して、各競技団体等が開催する研修等を受講させ、効果的な指導方法の習得を図った。	0.0%	2	5.1%	
・ その他	12.8%	4	10.3%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	86.2%	31	91.2%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	13.8%	3	8.8%	



課題としてあげられたもの

- ・ 保護者の理解を得ることが課題である。
- ・ 活動日や活動時間等の遵守が課題である。

(3) 「成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策」にかかる取組

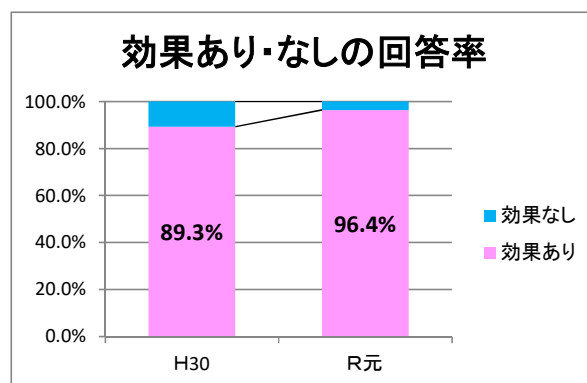
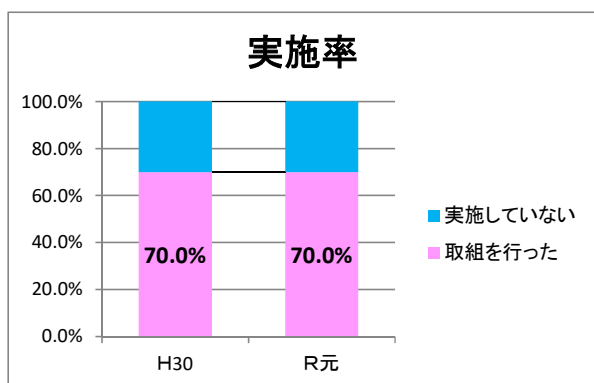
① 指導要録・通知票の電子データ化の推進	H30		R元		評価
	実施率	回答数	実施率	回答数	
ア 取組を行った。	70.0%	28	70.0%		B
イ 特に実施していない。	30.0%	12	30.0%		

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30		R元	
	実施率	回答数	実施率	回答数
・ 指導要録を電子データ化した。	52.5%	22	55.0%	
・ 通知票を電子データ化した。	32.5%	11	27.5%	
・ 校務支援システムを導入した。	15.0%	6	15.0%	
・ 学校におけるICTの活用を推進するため、講師等を学校に派遣した。	15.0%	6	15.0%	
・ 調査書を電子データ化した。	17.5%	5	12.5%	
・ その他	10.0%	3	7.5%	

効果の有無

	H30		R元		評価
	回答率	回答数	回答率	回答数	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	89.3%	27	96.4%		A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10.7%	1	3.6%		



課題としてあげられたもの

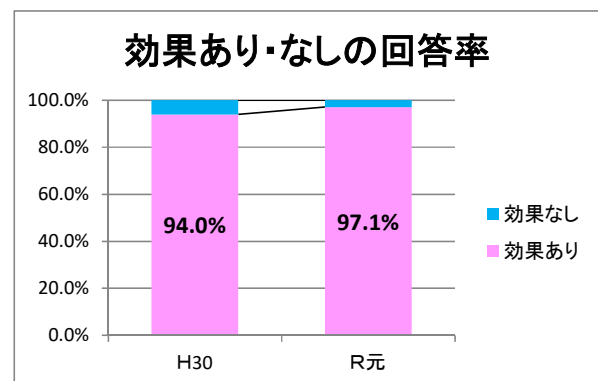
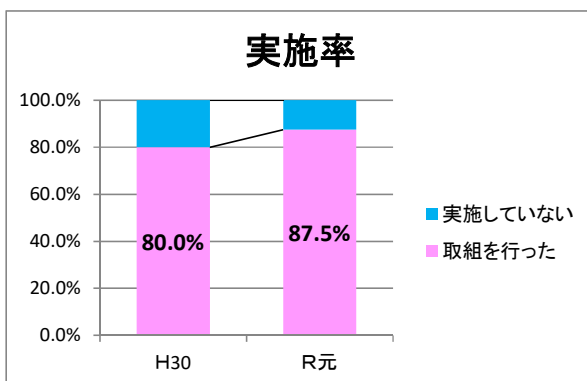
- ・ 校務支援システム運用マニュアルの見直し。
- ・ 県下統一の校務支援システム導入が望まれる。

② 報告書様式等の簡素化	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	80.0%	35	87.5%	A
イ 特に実施していない。	20.0%	5	12.5%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	H30	R元		Up
	実施率	回答数	実施率	
・ 電子メールでの提出や、鑑文書、FAX送信票の省略など、提出方法を簡素化した。	67.5%	26	65.0%	Up
・ 軽微な事項については、口頭での報告を可とした。	42.5%	19	47.5%	
・ 教育委員会が定める報告書の様式を簡素化した。	17.5%	11	27.5%	
・ 報告書の様式を電子データ化した。	25.0%	10	25.0%	
・ その他	0.0%	1	2.5%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	94.0%	34	97.1%	A
上記取組による教職員の多忙解消の効果はなかつた。	6.0%	1	2.9%	



課題としてあげられたもの

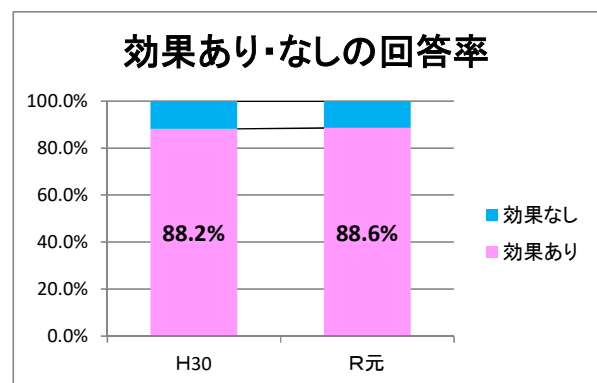
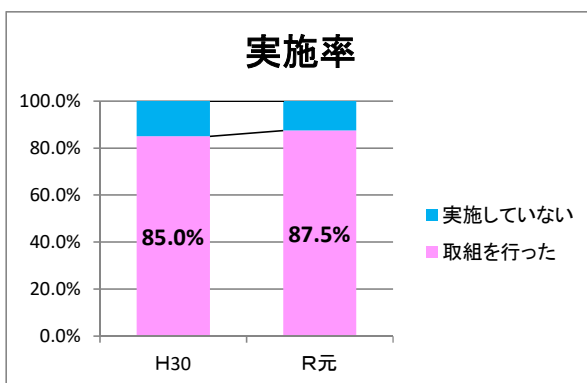
なし

③ 調査内容・方法の見直し	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	85.0%	35	87.5%	A
イ 特に実施していない。	15.0%	5	12.5%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	H30	R元		U p
	実施率	回答数	実施率	
・ 国や県からの調査について、教育委員会で把握している情報で回答できるものは、改めて学校に照会しなかった。	47.5%	30	75.0%	U p
・ 学校との依頼文書、回答文書等のやりとりを電子メールで行った。	75.0%	28	70.0%	
・ 回答方法等を理解しやすくするため、回答例を添付した。	20.0%	9	22.5%	
・ 内容が類似する調査を統合するなど、学校に対する調査を減らした。	10.0%	5	12.5%	
・ 回答様式を電子データ化し、プルダウンメニューやラジオボタン、チェックボックス等を活用することで、学校が簡単に回答を作成できるようにした。	12.5%	3	7.5%	
・ 例年実施する調査について、時期や内容等を示した一覧表を作成し、学校に送付した。	7.5%	3	7.5%	
・ 教育委員会内で調査の内容を情報共有できる仕組みを作り、学校への調査に活用した。	2.5%	0	0.0%	
・ その他	0.0%	0	0.0%	

U p : 10ポイント以上上昇

効果の有無	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	88.2%	31	88.6%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	11.8%	4	11.4%	



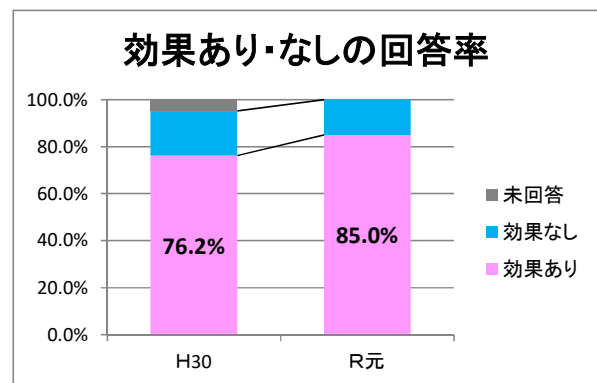
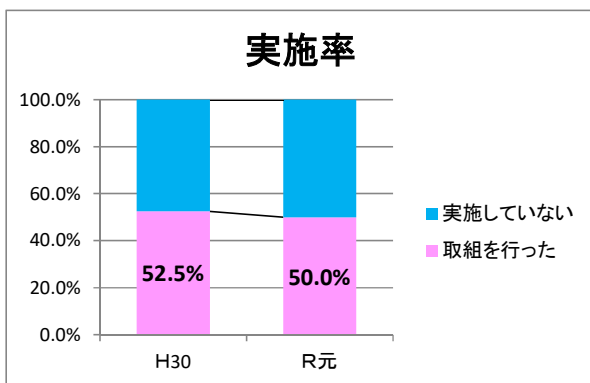
課題としてあげられたもの

なし

④ 事務処理マニュアル等の作成	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	評価
ア 取組を行った。	52.5%	20	50.0%	B
イ 特に実施していない。	47.5%	20	50.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	H30	R元	
	実施率	回答数	実施率
・ 学校徴収金等に係る事務処理マニュアルを作成した。	30.0%	10	25.0%
・ 学校徴収金等の事務処理方法について、研修会を実施した。	10.0%	4	10.0%
・ その他	20.0%	9	22.5%

効果の有無	H30	R元		
	回答率	回答数	回答率	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	76.2%	17	85.0%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	19.0%	3	15.0%	
未回答	4.8%	—	—	—



課題としてあげられたもの

- 管内の全校が小規模校であるため、事務処理マニュアル作成や、研修会を行うことによって、かえって事務を煩雑にし、業務量を増やすことが懸念される。

(4) 「外部対応による負担を軽減するための方策」にかかる取組

① 学校訪問の際に準備する書類の徹底

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	80.0%	32	80.0%	A
イ 特に実施していない。	20.0%	8	20.0%	

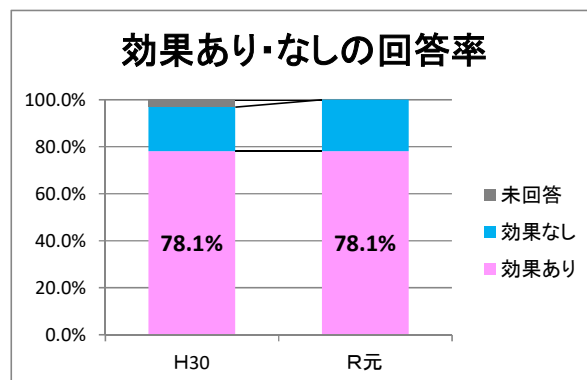
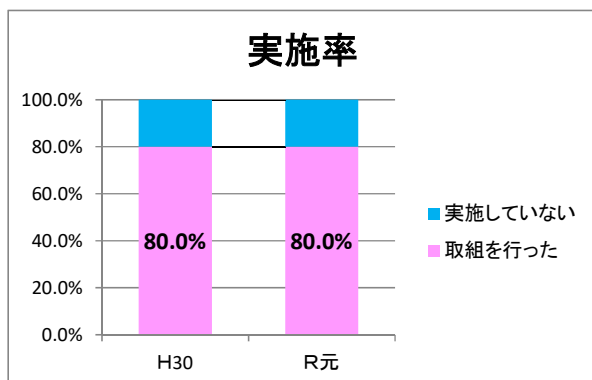
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		
	実施率	回答数	実施率	
・ 学校訪問の際に、教育委員会側から学校に対して新たな資料作成を求めないようにした。	35.0%	19	47.5%	Up
・ あらかじめ既存の書類で対応することを通知し、周知徹底を図った。	40.0%	14	35.0%	
・ 教育委員会が求めている以上の書類を準備した学校はなかった。	27.5%	11	27.5%	
・ 教育委員会が求めている以上の書類を準備した学校には、不要の旨をその都度周知した。	5.0%	4	10.0%	
・ 準備書類の記載に関する手引き等の内容を見直した。	10.0%	3	7.5%	
・ その他	2.5%	0	0.0%	

Up : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	78.1%	25	78.1%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	18.8%	7	21.9%	
未回答	3.1%	—	—	



課題としてあげられたもの

なし

② 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
ア 取組を行った。	80.0%	35	87.5%	A
イ 特に実施していない。	20.0%	5	12.5%	

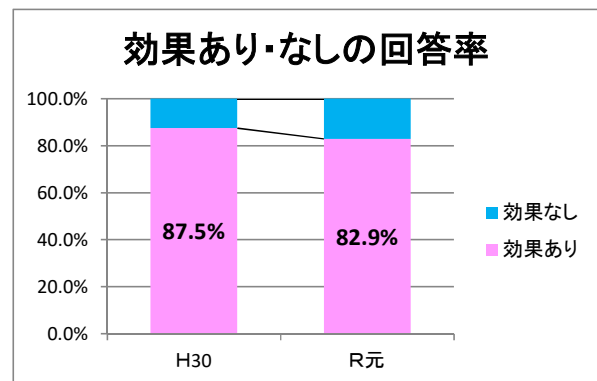
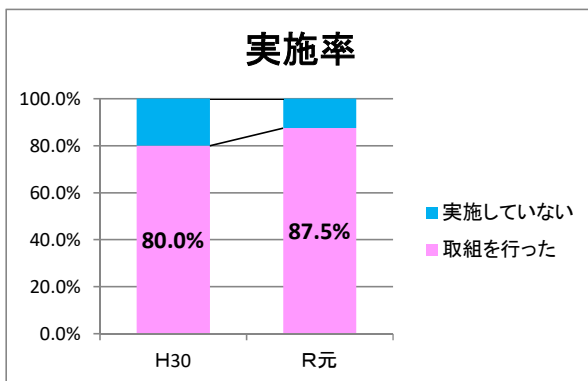
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	H30	R元		U p
	実施率	回答数	実施率	
・ 学校と教育委員会の間で、緊急連絡網を整備した。	65.0%	24	60.0%	U p
・ トラブルが発生した場合、学校が適切に対応するため、教育委員会が必要な情報提供を行った。	45.0%	19	47.5%	
・ 学校運営上のトラブルに対応する職員を、学校に配置した。(スクールソーシャルワーカー等)	22.5%	13	32.5%	
・ 学校運営上のトラブルに対応する職員を、教育委員会に配置した。	7.5%	4	10.0%	
・ その他	5.0%	2	5.0%	

U p : 10ポイント以上上昇

効果の有無

	H30	R元		評価
	回答率	回答数	回答率	
上記取組による教職員の多忙解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	87.5%	29	82.9%	A
上記取組による教職員の多忙解消の効果はなかつた。	12.5%	6	17.1%	



課題としてあげられたもの

- ・ 学校運営上のトラブルは、学校、児童生徒、保護者、地域など様々なケースがあり、それを学校で処理する機能はないはずだが、国の法整備の中でその機能を教育委員会の外に作り、第三者の目で仲介ができるような制度を作成するべきである。

○ 取組全般の課題としてあげられたもの

- ・ 複式学級の学校では、教職員の数が少なく、教務主任及び教頭に負担が掛かっている。可能なら教職員の加配を希望したい。
- ・ 最終的には人的なバックアップがなければ多忙化解消は困難である。
- ・ 教職員の増員や業務量が減らない限り、根本的な多忙化解消は厳しいと思う。町としては助教諭等の配置をしているが、人材が不足している現状である。
- ・ 県からの調査が非常に多い。
- ・ 事業や調査は、学校に依存することが大半であり、事務事業が多くなればなるほど解消は程遠くなっていると日常考えているところである。
- ・ 文書処理や調査・回答等の業務が多く、その事務処理に追われている状況であり、具体的な計画や目標の策定には至っていない。
- ・ 校務支援システムの導入は、学校事務の大幅な多忙化解消につながると思われるが、費用の問題があり、なかなか導入できない状況である。
- ・ 校務支援システムを導入することが解消効果の手段であると考えているが、導入費用が大きいため導入できない。
- ・ 校務支援システムの導入、ICT支援員の導入等に必要な予算措置を町単独で措置するのは難しい。
- ・ 事務処理の負担軽減のため、統合型校務支援システムの導入を検討しているが、莫大な費用がかかるため導入は難しい。県で統一的な導入を望む。
- ・ 指導要録の電子化については現在未実施のため、1～2年のうちに移行する予定としている。将来的には指導要録の電子化をきっかけに校務支援システムの導入を目指したいと考えているが、児童生徒数の減少が続いているため、費用対効果の面から現時点では導入は困難と考えている。
- ・ タイムカードを購入するにも多額の経費を要する。
- ・ 教職員の労働時間縮減のためには、既存の教育活動の取捨選択をどのように行っていくかを検討していかなければならない。
- ・ 中教審の答申にあるように「教職員の熱意」に頼りすぎている「保護者・地域住民」への理解を求める取組も必要であると考えている。
- ・ 今後も教職員の多忙化解消に向けた取組について検討・実施し、教職員の働き方に関する意識改革や業務改善を図っていく必要がある。
- ・ 教育委員会自体が多忙であるため、教職員の多忙化の解消を考える時間はない。

○ 学校閉庁日の設定について

	H30	R元		評価
	実施率	回答数	実施率	
① 設定した。	100.0%	40	100.0%	A
② 設定しなかった。	0.0%	0	0.0%	

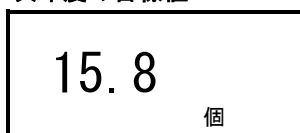
○ 取組結果

平成30年度チェックの個数の平均

(11項目、選択肢58のうちのチェック数)



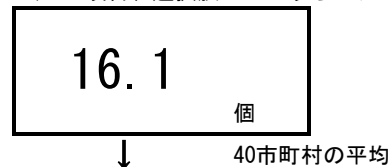
次年度の目標値



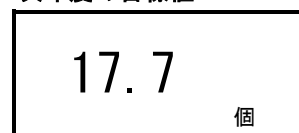
各市町村が設定した目標値の平均

令和元年度チェックの個数の平均

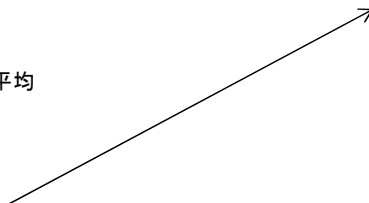
(11項目、選択肢58のうちのチェック数)



次年度の目標値



各市町村が設定した目標値の平均



【調査結果まとめ】

1 各取組項目の状況

実施率・効果あり			取組項目
H30	→	R元	
A・A	→	A・A	(1)① 教職員の意識改革（休暇の取得促進） P 2 課題：仕事の全体量の削減や教員数の増が必要
			(1)③ 地域の人材の有効活用 P 4
			(3)② 報告書様式等の簡素化 P 8
			(3)③ 調査内容・方法の見直し P 9
			(4)② 学校運営のトラブルに対応する教職員の負担軽減 P 12 課題：第三者の目で仲介できる制度の作成
			(2)② 部活動における活動内容の制限 P 6 課題：保護者の理解を得ること、活動日等の遵守
B・A	↑	B・A	(2)① 部活動数の精選 P 5 課題：保護者の理解を得ること、外部指導者の人材確保
	→		(3)① 指導要録・通知票の電子データ化の推進 P 7 課題：県下統一の校務支援システムの導入
	→		(4)① 学校訪問の際に準備する書類の徹底 P 11
B・B	↑	B・A	(1)② 職員の勤務状況の把握の徹底 P 3 課題：タイムカードの運用に対する煩わしさ
	↑		(3)④ 事務処理マニュアル等の作成 P 10 課題：事務の煩雑化、業務量増加の懸念

2 10ポイント以上増加した取組

【増加】

- (1)働きやすい環境②職員の勤務状況の把握の徹底
 - ・県教育委員会が使用している時間外・休日労働記録簿を活用して、勤務状況を把握した。（+35.0ポイント）
 - ・タイムカード（ICカード）により、勤務状況を把握した。（+17.5ポイント）
- (2)部活動②部活動における活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）
 - ・スポーツ活動の指針等を参考に、活動内容の制限について学校に通知した。（+25.7ポイント）
 - ・活動時間の制限を行った。（+23.1ポイント）
 - ・部活動休養日の設定を行った。（+15.4ポイント）
- (3)成績処理等②報告書様式等の簡素化
 - ・教育委員会が定める報告書の様式を簡素化した。（+10.0ポイント）
- (3)成績処理等③調査内容・方法の見直し
 - ・国や県からの調査について、教育委員会で把握している情報で回答できるものは改めて学校に照会しなかった。（+27.5ポイント）
- (4)外部対応①学校訪問の際に準備する書類の徹底
 - ・学校訪問の際に、教育委員会側から学校に対して新たな資料作成を求めないようにした。（+12.5ポイント）
- (4)外部対応②学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

- ・学校運営上のトラブルに対応する職員を、学校に配置した。（スクールソーシャルワーカー等）（+10.0ポイント）

3 取組全般の課題としてあげられたもの

- ・教職員の増員や業務量の削減がなければ、根本的な多忙化解消は難しい。
- ・文書処理や調査・回答等の業務が多い。
- ・校務支援システム導入は効果があると考えられるが、導入費用が大きい。



4 課題への対応

〈目指す姿〉

実施率・効果ありがともに「A・A」の取組項目は、引き続き取組を継続し、「A・B」、「B・A」の項目は、課題等を整理し、必要な見直しを行いながら、「A・A」を目指して取り組む。

上記課題については、次のような対応策が必要である。

ア 取組の継続

実施率及び効果ありの回答率が高い取組は、継続する。

イ 各学校での教職員や学校関係者への周知

「職員の勤務状況の把握の徹底」の目的や、「部活動数の精選」の保護者の理解、事務処理マニュアル作成の必要性等について、教職員や関係者へ機会あるごとに、また繰り返し、周知する。

ウ 他の取組の情報共有

当該調査結果を見て、他の取組を参考に、各市町村教育委員会でも取り入れられる取組については、積極的に取り組む。